

災害廃棄物処理事業の特例措置(比較表)

	通常	阪神・淡路大震災	東北地方太平洋沖地震
国庫補助率	1/2	1/2	対象市町村の標準税収入(※)に対する事業費の割合に応じ、次により補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10/100以下の部分 — 50/100</li> <li>・ 10/100を超え20/100以下の部分 — 80/100</li> <li>・ 20/100を超える部分 — 90/100</li> </ul>
地方財政措置	地方負担分の80%について交付税措置	地方負担分の全額について、災害対策債により対処することとし、その元利償還金の95%について交付税措置	地方負担分の全額について、災害対策債により対処することとし、その元利償還金の100%について交付税措置

※ 標準税収入とは、地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって算定した収入見込額をいう。

- ・ 法定普通税: 普通税(その収入の用途を特定せず、一般経費に充てるために課される税)のうち、地方税法により税目が法定されているもの。現在の市町村の法定普通税には、市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、特別土地保有税がある。